

ザンビア共和国

NGO/CSO 等国別プロフィール

2022年2月

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

委託先

OPMAC 株式会社

当資料は執務参考資料として取りまとめたものであり、JICAの見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。



ザンビア共和国 地図（境界線は州）



出所：耕野振興会（宮城県伊具郡丸森町）より写真提供

草の根技術協力「丸森町の在来技術を活用した小規模農家の食糧の利用安定
強化プロジェクト」（宮城県丸森町、耕野振興会）

<野菜栽培（自然農法）の研修>

基礎情報

■ 主要指標

人口	面積	GDP (2020年、名目)	一人当たりGNI (2020年、名目)	貧困率 (2015年 国家貧困ライン以下の人口比率)
1,840万人	75.26万km ² (日本の約2倍)	193.2億米ドル	1,190米ドル	54.4%
行政区分	共和制。首都はルサカ、10州 (Province) に分かれる。			
主要産業	鉱業 (銅、コバルト等)、農業 (トウモロコシ、タバコ、綿花、大豆)、観光			
民族	73部族 (トンガ系、ニャンジャ系、ベンバ系、ルンダ系)			
言語	英語 (公用語)、ベンハ語、ニャンジャ語、トンガ語			
宗教	8割近くはキリスト教、その他 イスラム教、ヒンドゥー教、伝統宗教			

出所：World Bank (2021) “World Development Indicators” <https://databank.worldbank.org/source/world-development-indicators#> (2021年12月アクセス)、外務省 (2021) 「ザンビア共和国基礎データ」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/zambia/data.html> (2021年12月アクセス)、Zambia Data Portal “Zambia Demographics at a Glance” <https://zambia.opendataforafrica.org/efhbnl/zambia-demographics-at-a-glance> (2022年2月アクセス)

■ 危険情報

外務省の海外安全情報によれば、2021年8月末更新の危険情報は以下のとおり。レベル2 (不要不急の渡航は止めてください)：コンゴ民主共和国との国境付近 (コッパーベルト州ンドラ市を除く) 及びアンゴラとの国境付近

レベル1 (十分注意してください)：上記以外の地域

外務省 (2021) 「海外安全ホームページ」

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pchazardspecificinfo_2021T076.html#ad-image-0

(2021年12月アクセス)

* このほか JICA 安全措置もある。

■ 感染症危険情報

外務省の感染症危険情報については以下の URL より確認できる。

https://www.anzen.mofa.go.jp/info/pcinfectionsbothazardinfo_104.html#ad-image-0

* 本報告書での NGO、CSO の用語表記： NGO は非政府組織 (Non-governmental organization) の略称、CSO は市民社会組織 (Civil Society Organization) の略称である。広義において NGO は CSO に含まれるが、本報告書ではプロファイルの業務タイトルと同様に NGO/CSO という表記とする。ただし、参考あるいは引用している出所の資料が使用している用語をそのまま用いている箇所もある。NGO、CSO 以外に地方自治体や大学研究機関も含んで指す場合に、「NGO/CSO 等」という表記とする

目 次

地図
写真
基礎情報

1. 基礎的な分野・課題情報	1-1
1.1. ザンビアの開発政策・課題	1-1
1.2. 日本の開発協力方針	1-2
1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	1-2
2. 日本及び他ドナー援助概況	2-1
2.1. 日本の援助動向	2-1
2.2. 他ドナーの援助動向	2-2
3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	3-1
3.1. 関連法令	3-1
3.2. NGO 登録制度・手続き	3-1
3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き	3-1
4. 現地 NGO/CSO 等の情報	4-1
4.1. 現地 NGO 情報	4-1
4.2. 現地 NGO リスト	4-1
5. 市民社会活動を取り巻く環境	5-1
5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター	5-1
5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価	5-1

別添 1：ザンビア 項目別情報収集源リスト

別添 2：ザンビア ODA 事業リスト

別添 3：ザンビア 海外機関と連携実績がある現地 NGO/CSO リスト

図表目次

表 1-1 ビジョン 2030 の戦略的目標と第 7 次国家開発計画の戦略的目標との関係 ...	1-1
表 1-2 対ザンビア国別開発協力方針	1-2
表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧	1-2
表 2-1 保健・衛生と教育分野の最近の ODA 事業	2-1
表 4-1 外務省草の根無償を受けている現地 NGO 等	4-1
表 4-2 保健医療、教育、廃棄物、スポーツ分野の現地 NGO/CSO 等	4-2

1. 基礎的な分野・課題情報

1.1. ザンビアの開発政策・課題

ザンビア政府は、富と雇用創出を刺激するために、インフラ整備と人的資源育成をつうじて 2030 年までに中所得国になることを目指す「ビジョン 2030」を 2006 年に策定した¹。2017 年に発表された第 7 次国家開発計画（2017～2021 年）では、持続的な成長と社会経済開発のために多様で回復力のある経済の創出を主要目標として、経済成長と雇用の創出、貧困と脆弱性の軽減、開発による格差の縮小、人間開発の強化、包含的で多様性のある経済実現を促すガバナンス（統治）環境の強化の 5 つの柱を掲げている。表 1-1 は「ビジョン 2030」の戦略的目標とそれに関連する第 7 次国家開発計画の戦略的目標の関係を示す。なお、第 7 次国家開発計画では、同計画策定時に NGO/CSO との協議実施のほか、ガバナンス環境強化の司法サービス提供改善の一つの方策として NGO/CSO の活用が明記されている。

表 1-1 ビジョン 2030 の戦略的目標と第 7 次国家開発計画の戦略的目標との関係

ビジョン 2030 戦略的目標	第 7 次開発計画 戦略的目標と主要分野
1. 経済成長を多様化し包括的なものにする	1. 経済成長と雇用の創出 a) 研究開発を通じた技術とイノベーションの生産性向上 b) 優先的な社会経済的・物理的インフラの改善 c) 経済セクターの再構築、多様化、輸出志向型経済への移行 d) 各セクターでの民間企業の参加の促進 e) 都市部と農村部の両方における雇用機会の増加 f) 持続可能な開発という原則の実施
2. 環境・社会的に持続可能な開発原則を実施すること	2. 貧困と脆弱性を削減すること 3. 開発による格差を縮小すること a) あらゆる形態の不平等を是正する b) 経済成長と経済多様化に貢献できる、栄養状態の良い人々の増加 c) 貧困層や脆弱者層家庭の福祉向上 d) 人々の生活やエンパワーメントの促進
3. 競争力とイノベーションの向上すること	4. 人間開発を強化すること a) 経済成長と多様化に効果的に貢献する高度技能を有する労働者育成の推進 b) 農村部での生活とエンパワーメントを促進 c) 経済的エンパワーメントプログラムの効果を高めること d) 保健関連のサービス向上による国民皆保険制度の実現 e) 基礎レベル以上の数字、ICT、読解能力を有する人材育成する教育システムの改善
4. 持続的発展のために、ガバナンスメカニズムと組織能力を強化すること	5. 包括的で多様性のある経済を実現するための望ましいガバナンスを構築すること a) 政治環境の改善 b) 透明性と説明責任の向上 c) 包括的な民主的統治システムの確立 d) 行政サービス提供の改善 e) 地方分権の促進と地方自治体への権限委譲 f) 法の支配、人権、憲法主義の改善

出所：Ministry of National Development Planning “Seventh National Development Plan 2017-2021” https://zambia.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/Final%20NDP%20Implementation%20Plan%20-%209%20April_2018.pdf（2021 年 12 月アクセス）

¹ Republic of Zambia (2006) “Vision 2030” https://www.mndp.gov.zm/wp-content/uploads/filebase/vision_2030/Vision-2030.pdf（2021 年 12 月アクセス）

1.2. 日本の開発協力方針

日本政府の対ザンビア共和国国別開発協力方針（2018年6月）及び事業展開計画²では、ザンビア政府の「第7次国家開発計画」による取り組みを後押しし、ザンビアのモノカルチャー経済からの脱却を支援することで、日本との経済関係の強化、地域の平和と安定及び繁栄に貢献するものとして、表 1-2、表 1-3 のように実施されている。

表 1-2 対ザンビア国別開発協力方針

我が国の ODA の基本方針（大目標）
<ul style="list-style-type: none"> ● 鉱業への過度の依存から脱却した多角的かつ強靱な経済成長の促進 経済多角化に直接的に貢献する分野である産業活性化と、経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上を通じ、同国の強靱な経済成長を促進する。
重点分野（中目標）
(1) 産業の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済多角化を進める上で重要な中小企業を中心とした民間セクターや農業セクターにおいて技術協力を軸とした支援。 (2) 経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ 経済多角化に貢献するため、様々な経済活動の基盤となるインフラ整備支援。 ・ 経済成長の基礎となる社会サービス（教育・人材育成、保健及び給水・衛生）の向上を支援。

出所：外務省（2018）「対ザンビア共和国国別開発協力方針」（平成 30 年 6 月）

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072396.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

表 1-3 重点分野における協力プログラムの一覧

重点分野	協力プログラム
(1) 産業の活性化	民間セクター開発プログラム
	農業分野プログラム
(2) 経済活動を支えるインフラ整備・社会サービスの向上	インフラ整備プログラム
	教育・人材育成分野プログラム
	保健分野プログラム
	給水・衛生分野プログラム
	国民参加型の協力

出所：外務省(2018)「対ザンビア共和国事業展開計画」

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072397.pdf>（2021 年 12 月アクセス）

1.3. 本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題

本邦 NGO/CSO などの活躍が特に期待される分野として、JICA ザンビア事務所からのヒアリング等の結果、本プロファイルでは、保健医療、教育（初等教育、理科）、スポーツ、廃棄物処理の 4 分野に絞って以下述べる。

(1) 保健・医療

ザンビア政府の人口保健統計調査(Demographic and Health Survey 2018、略語「DHS2018」)によると、妊産婦死亡率は 2014 年の 10 万人あたり 398 人から 2018 年には 10 万人あたり

² 外務省（2021）「各国の国別開発協力方針・事業展開計画」

https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjoy_kakkoku.html（2021 年 12 月アクセス）

278 人に減少、家族計画サービスの利用、子供と乳児の死亡率の減少、母乳育児の増加などが改善した³。しかし、慢性的な栄養失調は依然として懸念され、5 歳未満児における発育阻害の有病率は 40%を超えており(2015 年)、南部アフリカ地域で 2 番目に高い。政府の目標はこの数値を 30%に減少することである⁴。マラリア、結核、HIV/AIDS の対策や予防が進んでいるが、その発生率や有病率は依然として非常に高い。また、全国の HIV 感染率は 11.1% (女性：14.2%、男性：7.5%) であり、最も有病率が高いのはカッパーベルト州で 15.4%、次いでルサカで 15.1%となっている⁵。また、国の結核罹患率調査によると、結核罹患率は人口 10 万人あたり 638 件で、ザンビアは世界保健機関 (World Health Organization、略語「WHO」) の結核緊急事態の基準値 (人口 10 万人あたり 250 件) を超えている国の一つである。結核の罹患率はカッパーベルト地域で非常に高く、一部の町では全国平均の 3~5 倍の結核罹患率となっている。ほとんどの結核患者は、HIV/AIDS に深刻な影響を受けている 25~44 歳の生産年齢層である⁶。

世界銀行 (World Bank、略語「WB」) によれば⁷、健康状態が悪いのは、保健サービスの質の低さやアクセスの格差 (人材やインフラの不足による) が原因であり、例えば、政府の公式な保健施設では、保健職員の 57%のポジションしか埋まっておらず、職員の不足が続いている。いくつかの新しい保健施設が建設されているが、自宅から最寄り保健施設までの距離は都市部の住民が平均 3.6km であるのに対し、農村部住民の最寄り保健施設までの距離は 6.8km であることを考えると、農村部の住民の保健施設へアクセスは依然として大きな課題となっている。

また、HIV/AIDS や結核などの感染症対策では、感染者が多い一方、医療技術や人材育成が不十分である。特に地方の医療従事者は十分な能力や知識を有していない場合が多く、機動的に活動でき且つ知識や技術力を有する NGO に対するニーズが高いとの意見が現地で活動する本邦 NGO から聞かれた。

(2) 教育 (初等教育、理科)

初等教育の就学率は男女ともに 95%以上であるが、授業時間が 1 日約 4 時間しか確保できておらず教育の質は低い。2014 年の国勢調査では、初等教育の純就学率が男女ともに 100%で、修了率は 99%を超えている。中等教育では、学校の設備インフラや資格のある教師数が不足しており、純出席率は、男子が 38%、女子が 36%と低く、2009 年の退学率は 39%にも達している。教育の質は低く、特に算数と読解能力が他地域に比して低い。また、

³ Republic of Zambia “Zambia Demographic and Health Survey 2018” <https://www.dhsprogram.com/pubs/pdf/FR361/FR361.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

⁴ AfDB “Country Strategy Paper 2017” [https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/Zambia - Country Strategy Paper 2017-2021_Combined_with_the_2017_CPPR.pdf](https://www.afdb.org/fileadmin/uploads/afdb/Documents/Project-and-Operations/Zambia_-_Country_Strategy_Paper_2017-2021_Combined_with_the_2017_CPPR.pdf) (2021 年 12 月アクセス)

⁵ 前掲注 3

⁶ World Bank “Republic of Zambia Systematic Country Diagnostic” <https://documents1.worldbank.org/curated/en/290011522954283481/pdf/Zambia-SCD-March-29-Final-04022018.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

⁷ 同上

教員一人当たりの生徒数の比率が高い、教材の不足や、教室数の不足が課題として挙げられている⁸。

(3) スポーツ

ザンビア政府は、持続可能な国家開発の優先事項の達成にスポーツが貢献することの重要性を認識している。同国では人口の 82%を 35 歳以下が占めており、スポーツの推進は、若年層を対象に身体的及び精神的な健康や幸福を築き、さらに国内の社会的結束を高めるための現実的な方法と考えられている⁹。日本政府においても、スポーツがザンビアの開発に重要な貢献を果たすという観点から、スポーツ振興に積極的に関与している¹⁰。

(4) 廃棄物処理

ザンビアの首都ルサカ市では、1 日に約 1,200 トンの廃棄物が排出されるが、回収率が 45%に留まっている。また、維持管理不足のために稼働できる廃棄物収集車が減少しており、同市全体の廃棄物回収率は低下傾向にある。特に、同市の人口の 7 割が居住し、インフラ整備の遅れている未計画居住区では、廃棄物の無差別投棄により衛生環境が悪化し、水の汚染によってコレラなどの疾患が蔓延するなど、適切な廃棄物管理による衛生環境の改善は喫緊の課題となっている¹¹。

⁸ 前掲注 4

⁹ The Commonwealth secretariat (2017) “Sport for Development and Peace” <https://thecommonwealth.org/sites/default/files/inline/Zambia%20Fact%20Sheet.pdf> (2021 年 12 月アクセス)

¹⁰ 在ザンビア日本国大使館(2016) “Contribution to Sports Development in Zambia” https://www.zm.emb-japan.go.jp/itpr_en/SportsE.html (2021 年 12 月アクセス)

¹¹ 外務省(2021) 「ザンビア共和国に対する廃棄物管理のための無償資金協力に関する書簡の交換」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press23_000079.html (2021 年 12 月アクセス)

2. 日本及び他ドナー援助概況

2.1. 日本の援助動向

日本政府とザンビア政府間の ODA スキームでの過去 10 年の支援実績では、有償資金協力分野では橋梁整備事業が 1 事業のみであるが、技術協力分野では、農業（稲作、灌漑）、教育（教育の質向上）、保健医療、橋梁維持管理、民間セクター開発等が支援の中心であった。また、無償資金協力分野では、保健医療（郡病院整備）と水資源開発（上水道）の事業が多い。また、日本の NGO/CSO 等が実施している草の根技術協力や外務省 NGO 連携無償資金協力（以下、「NGO 連携無償」。）などでは、保健衛生、農業・生計向上、脆弱者支援、教育分野での事業が多い（別添 2 参照）。このうち、保健・衛生と教育分野で最近実施された、もしくは実施中の事業は、下表 2-1 のとおりである。このほかに、専門家派遣や、青年海外協力隊/海外協力隊は累計で 1,511 名¹²、シニア海外協力隊は累計 95 名が派遣されている¹³。

表 2-1 保健・衛生と教育分野の最近の ODA 事業

分野	事業名	事業形態
保健・衛生	ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト	技術協力
	ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメントプロジェクト	技術協力
	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画	無償資金協力
	難民現地統合対象地域における水衛生管理を通じたコミュニティ基盤づくり	草の根技術協力
	チサンバ郡総合的な農村母子保健を支える“地域力”強化事業	草の根技術協力
	ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト	NGO 連携無償
	保健分野の青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	海外協力隊
教育	教員養成と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト	技術協力
	授業実践能力強化プロジェクト	技術協力
	孤児およびストリートチルドレンのための奨学金支援事業	JICA 基金
	教育分野での青年海外協力隊/シニア海外ボランティア	海外協力隊

出所：JICA「ODA 見える化サイト事業検索」<https://www2.jica.go.jp/ja/oda/index.php> (2021 年 12 月アクセス)、JICA「草の根技術協力国別事業一覧ザンビア」<https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/country/zambia.html> (2021 年 12 月アクセス)、外務省「ODA 国別地域別取組ザンビア」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/zambia/exchange.html> (2021 年 12 月アクセス)

¹² JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/jocv.html> (2021 年 12 月アクセス)

¹³ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」<https://www.jica.go.jp/volunteer/outline/publication/results/sv.html> (2021 年 12 月アクセス)

2.2. 他ドナーの援助動向

外務省¹⁴によると、主要ドナーの対ザンビア経済協力実績（2017年）は、金額ベースで順に米国（4億9,600万米ドル）、世界エイズ・結核・マラリア対策基金¹⁵（1億2,700万ドル）、世界銀行（9,400万ドル）であり、日本は2,500万ドルとスウェーデン、欧州連合、ドイツに次いで7番目に多い支援国であった。ここでは、上位ドナーである米国国際開発庁（United States Agency for International Development、略語「USAID」）及び世界銀行のザンビア支援について記載する。

(1) 米国

米国国際開発庁の直近の援助計画¹⁶では、①効果的で市民が責任を持つガバナンス構築、②農村部の貧困削減と持続可能な天然資源管理、③質の高い保健、水、衛生、社会保障サービスの利用、④初等教育の質向上を支援優先分野としている。このうち、教育分野では、初等教育の成果向上のための能力強化、そしてその向上を支援するために必要なシステム強化を支援している。具体的には、初等教育での国語や就学前のカリキュラムの実施に関連する支援、教材開発、初等教育における識字率評価、幼児教育の指導と学習者の成果を強化するための重点的な取り組みを支援している。幼児教育から小学5年生までの補習教育を重点的に支援している¹⁷。

保健分野では、HIV/AIDS対策として米国大統領エイズ救済緊急計画（U.S. President's Emergency Plan for AIDS Relief、略語「PEPFAR」）の下、HIVの予防・ケア・治療プログラムの拡大と持続に焦点を当てた支援を行っている。また、米国国際開発庁のプログラムでは、マラリア、結核、子宮頸がん、COVID-19などの病気の予防及び治療を支援し、加えて、家族計画の情報へのアクセス向上、母子の健康と栄養状態の改善、ジェンダーに基づく暴力の防止と対応への支援を実施している¹⁸。これら二分野でNGO/CSO等と連携している案件例は以下の通り。

● 教育分野

USAID レッツ・リード・プロジェクト（USAID LET'S READ PROJECT（2019～2024））：約140万人の幼稚園から小学3年生までの子どもたちの読書の成果を高めるためのプロジェクト¹⁹（パートナー：海外NGOであるEducation Development Center、VVOB、コンサル

¹⁴ 外務省「政府開発援助（ODA）国別データ集2019」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100153307.pdf>（2021年12月アクセス）

¹⁵ グローバルファンドといわれ、三大感染症に対処するための資金を集め、その資金をもっとも必要とする地域へ振り向けるために設立された。正式名称はThe Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malariaであり、略称はGFATM。

¹⁶ USAID Country Development Cooperation Strategy（2019-2024）<https://www.usaid.gov/zambia/cdcs>（2021年12月アクセス）

¹⁷ USAID “Education” <https://www.usaid.gov/zambia/education>（2021年12月アクセス）

¹⁸ USAID “Global Health” <https://www.usaid.gov/zambia/global-health>（2021年12月アクセス）

¹⁹ USAID “Let's Read Project” <https://www.usaid.gov/zambia/documents/lets-read>（2021年12月アクセス）

ティング会社 Kentalis International and Resonance

Transforming Teacher Education (2020～2025): 読解力及び現地語識字率において質の高い指導を行うために必要なツールを教員に提供するためのザンビアの教員養成大学能力強化プロジェクト²⁰ (パートナー: フロリダ州立大学、School to school international、ザンビア大学)

● 保健分野

青少年と子供の HIV 感染減少、エンパワメント、ウイルス絶滅プロジェクト (ADOLESCENTS AND CHILDREN, HIV INCIDENCE REDUCTION, EMPOWERMENT, AND VIRUS ELIMINATION) (2020～2025): 社会的弱者である子供や青年の保健・社会保護サービスへのアクセスを向上するために、コミュニティ開発・社会サービス省 (Ministry of Community Development and Social Services) とコミュニティ組織の能力を強化²¹。パートナー: PACT (国際 NGO)

子供と青少年のエンパワメントプロジェクト (EMPOWERED CHILDREN AND ADOLESCENTS Project) (2020～2025): 社会的弱者である子どもや青年、その養育者に対して、ニーズに応じた総合的なサービスを提供している²²。パートナー: ザンビアの NGO である Catholic Medical Mission Board Zambia、Centre for Infectious Disease Research Zambia や国際 NGO である Project Concern Zambia。

その他のプロジェクトは USAID Zambia Fact Sheet²³に記載されている。

(2) 世界銀行

世界銀行の直近の援助計画²⁴では、①包括的で持続可能な農村開発の加速、②農村部での外的・内的ショックに対する強靭性を向上させるための財政の地方分権化支援、③発展が遅れている地域を主要な国内、国外市場に連結するためのインフラ整備、④農村部や経済的弱者居住地域での世代間の貧困の継続阻止のための長期的な人材開発、⑤個人、家計、企業、農家等全てのレベルで資産蓄積を可能にし、公共財政資源配分を改善するためのメカニズムの構築を支援、を重点項目としている。その中で、保健分野では、栄養、衛生、保健サービス改善、マラリア対策や鳥インフルエンザ対策等を実施している。教育分野では、女子教

²⁰ USAID “transforming-teacher-education” <https://www.usaid.gov/documents/transforming-teacher-education> (2021年12月アクセス)

²¹ USAID (2021) “Adolescents and children HIV incidence reduction empowerment and virus elimination achieved” <https://www.usaid.gov/zambia/documents/adolescents-and-children-hiv-incidence-reduction-empowerment-and-virus-elimination-achieve> (2021年12月アクセス)

²² USAID (2021) “Empowered children and Adolescents” <https://www.usaid.gov/zambia/documents/empowered-children-and-adolescents> (2021年12月アクセス)

²³ USAID (2021) “Fact sheets” <https://www.usaid.gov/zambia/newsroom/fact-sheets> (2021年12月アクセス)

²⁴ World Bank “Country Partnership Framework (2019-23)” <https://elibrary.worldbank.org/doi/abs/10.1596/31132> (2021年12月アクセス)

育、基礎教育などの事業を支援している。

3. NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き

3.1. 関連法令

ザンビアで、現在、国際/現地 NGO/CSO の活動を規制する法律は NGO 法 (The Law of the Non-Government Organization Act, 2009、略語「NGO Act, 2009」)²⁵であり、ザンビアで活動するすべての NGO/CSO は NGO 法 (NGO Act 2009) に基づいて登録を行うことが義務付けられている。NGO 法 (NGO Act 2009) が制定される前は、NGO/CSO は団体法 (Societies Act)²⁶や会社法 (Companies Act)²⁷による規制や登録が実施されていた。

NGO 法 (NGO Act 2009) の内容は、NGO/CSO の登録の義務付けについてだけでなく、登録しない場合の罰則の記載もあり、従来の規制に比べて厳しいものであり、制定時より結社の自由の権利 (The Right to Freedom of Association) などの憲法に規定される基本的権利や自由を阻害するものとして議論がなされており、同法律の廃止を求める声が多い。そのため、多くの NGO/CSO は、NGO 法 (NGO Act 2009) による登録をせず、団体法 (Societies Act) や会社法 (Companies Act) に従った登録だけをしている場合もある。

3.2. NGO 登録制度・手続き

上記 NGO Act 2009 に基づく NGO 登録を所管する省庁はコミュニティ開発・社会サービス省 (Ministry of Community Development and Social Services) の下にある NGO 登録局 (Department of Registrar for Non-Governmental Organization) であり、ザンビアで活動する国内・国外 NGO は同局の規則に沿って登録をする必要がある²⁸。登録の際の手続き等は JICA ザンビア事務所 NGO-JICA ジャパンデスクホームページ参照²⁹されたい。

3.3. JICA 草の根技術協力事業の活動の場合の手続き

JICA 草の根技術協力事業の場合³⁰でも上記基準が適用される。

²⁵ Government of Zambia “The Law of the Non-Governmental Organization Act, 2009” <https://www.parliament.gov.zm/sites/default/files/documents/acts/Non-Governmental%20Organisations%27%20Act.PDF> (2021年12月アクセス)

²⁶ Government of Zambia “Societies Act” <https://www.parliament.gov.zm/sites/default/files/documents/acts/Societies%20Act.pdf> (2021年12月アクセス)

²⁷ Government of Zambia “Companies Act” <https://www.parliament.gov.zm/sites/default/files/documents/acts/Companies%20Act.pdf> (2021年12月アクセス)

²⁸ Department of Registrar for Non-Governmental Organization https://www.mcdss.gov.zm/?page_id=1990 (2021年12月アクセス)

²⁹ JICA ザンビア事務所「NGO-JICA ジャパンデスク」 https://www.jica.go.jp/zambia/office/about/ngodesk/about_01.html (2021年12月アクセス)

³⁰ JICA 「草の根技術協力事業・相手国政府等からの了取付・NGO 登録について」 https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/entry_africa.html#zam (2021年12月アクセス)

4. 現地 NGO/CSO 等の情報

4.1. 現地 NGO 情報

米国国際開発庁の報告書³¹によれば、現地の NGO/CSO の概況は以下のとおり。

- NGO/CSO は教育、保健医療、経済・金融知識向上や金融へのアクセス向上、水、衛生や住居などの分野でサービスを提供している。但し、2020 年の COVID-19 の影響で、通常のサービスからパンデミック関連の喫緊のニーズに支援の重点をシフトし、手洗い施設の提供、市場などの公共施設の清掃、マスクや消毒液の配布、パンデミックに係る啓蒙活動を実施。
- 多くの NGO/CSO では、資金不足により優秀なスタッフの雇用を維持することが難しくなっており、提供できるサービスも制約されている。
- 2019 年 12 月時点で、4,154 の NGO/CSO が団体法 (Societies Act) に従って団体登記所 (Registrar of Societies) に登録し、418 の NGO/CSO が会社法 (Companies Act) に従って特許・会社登録庁 (Patents and Companies Registration Agency) に登録し、1,228 の NGO/CSO が NGO 法 (NGO Act 2009) に従い NGO 登記所 (Registrar for Non-Governmental Organization) に登録している。

関係分野で外務省草の根・人間の安全保障無償資金協力 (以下、「草の根無償」という) により資金供与されている現地 NGO の例は表 4-1 のとおりである。

表 4-1 外務省草の根無償を受けている現地 NGO 等

分野	組織名	事業名	事業形態
保健衛生	トゥワシュカクラブ	ルアブラ州サンフィア郡コミュニティ共同トイレ建設計画	草の根無償
教育	ザンビア住宅と居住環境の市民フォーラム	ルサカ市カブワタ青年能力開発センター建設計画	草の根無償
	マダリソ寡婦、孤児及び脆弱な子どもの会	東部州チパタ郡マダリソコミュニティ孤児・脆弱児学校新校舎建設計画	草の根無償
	ザンビア無原罪集会	ルサカ州ルサカ西部郡聖ジョセフ校学習センター建設計画	草の根無償

出所：外務省「ODA 国別地域別取組ザンビア」<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/region/africa/zambia/index.html> (2021 年 12 月アクセス)

4.2. 現地 NGO リスト

表 4-1 で掲載した現地 NGO のほかに、海外機関との連携により事業を実施している関係分野における現地 NGO の例は表 4-2 のとおりである。

³¹ USAID “2020 Civil Society Organization Sustainability Index” <https://www.fhi360.org/sites/default/files/media/documents/csosi-africa-2020-report.pdf>

表 4-2 保健医療、教育、廃棄物、スポーツ分野の現地 NGO/CSO 等

分野	実施団体	設立年	活動内容	連携先の他ドナーや NGO 等
保健医療	Zambia Tuberculosis and Leprosy Trust	1998	結核/HIV/AIDS/ハンセン病のコミュニティにおける診断、治療、予防管理、これら感染症患者や若者や脆弱層の子供たちへの社会サービスの提供	PEPFAR small grant for HIV prevention project, CHAZ through Global Fund
	Umovo Community Project Zambia Limited	2018	コミュニティメンバーと専門家で構成されるチームにより、貧困層、脆弱者層に対し、地元で入手可能な資源を使って持続可能で大きな効果をもたらす地域医療サービスの提供。	CIDZ, FHI360, SAFE
教育	CAMFED Zambia	2001	公立学校、コミュニティや地元関係者と協力して、少女や疎外された子供たちの教育へのアクセス拡大、学習効果を向上するための活動の実施。	CAMFED UK, CANADA. Conrad N Hilton Foundation
	Africa Revival	2005	政府の教育システムが十分に届いていない地域で、教室や水・衛生施設の建設、教師に対するトレーニングや教材提供を実施。	German Embassy in Zambia, Just a Drop, The British & Foreign School Society
廃棄物	Asaza Community Organization	1995	ザンビアの恵まれないコミュニティの生活水準向上、住民の健康と社会経済的地位向上を目的としたコミュニティ主導のプログラムを実施。土地劣化や環境汚染につながる無差別なゴミ捨ての問題の最小化。	UNDP、GEF
スポーツ	Grassroot Soccer Zambia	2005	サッカーの力を活用し、青少年が健康的な生活を送ることを支援。	USNIH, CIDRZ, University of Alabama Birmingham, University of California San Francisco

出所：調査団による調査結果より作成

5. 市民社会活動を取り巻く環境

ザンビアにおける市民社会活動に関する参考情報として、以下、国際 NGO の評価を紹介する。

5.1. CIVICUS 市民社会スペースモニター

国際人権団体の CIVICS (World Alliance for Citizen Participation) による最新の調査³²では、ザンビアにおける市民活動の自由度は、Open (開かれている)、Narrowed (縮小している)、Obstructed (妨げられている)、Repressed (抑圧されている)、Closed (閉ざされている) の 5 段階評価のうち、3 番目の「妨げられている (OBSTRUCTED)」に分類されている。

5.2. フリーダム・ハウスによる市民活動の評価

米国ワシントン DC で民主主義、政治的自由度、人権等に係る調査を実施しているフリーダム・ハウスは、2021 年報告書 (Freedom in the World 2021)³³において、ザンビアにおける政治的権利は 40 ポイント中 20 ポイント、市民の自由度は 60 ポイント中 32 ポイントで、合計 52 ポイント/100 ポイントとされ「部分的に自由 (Partly Free)」に分類されている。報告書によると、ザンビアの政治システムは、定期的な多党制の選挙を特徴としており、一部の市民的自由は尊重されている。他方、政府は、表現の自由を制限する法律を発動し、平和的なデモや集会を禁止している。また、政治的暴力も依然として問題となっていると報告している。

³² CIVICUS “Monitoring Tracking CIVIC Space” <https://monitor.civicus.org/country/zambia/> (2021 年 12 月アクセス)

³³ Freedom House “2021 Zambia Country Report” <https://freedomhouse.org/country/zambia/freedom-world/2021> (2022 年 1 月アクセス)

ザンビア共和国 項目別情報収集源リスト

情報収集項目		情報収集源
	基礎情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎データ <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 ザンビア基礎データ ・ ザンビアデータポータル Zambia Demographics at a Glance ・ 世界銀行 World Development Indicators ● 危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ ● 感染症危険情報 <ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 海外安全ホームページ
基礎的な分野別課題	ザンビアの開発政策・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ ザンビア経済省 5-Year and 20-Year National Development Plan ・ ザンビア国家開発計画省 Seventh National Development Plan 2017-2021 ・ ザンビア政府 Vision 2030
	日本の開発協力方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 対ザンビア共和国別開発協力方針 ・ 外務省 対ザンビア共和国事業展開計画
	本邦 NGO/CSO 等の活躍が期待される分野・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ アフリカ開発銀行 Country Strategy Paper 2017 ・ 英連邦事務局 (The Commonwealth Secretariat) Sport for Development and Peace ・ 外務省 ザンビア共和国に対する廃棄物管理のための無償資金協力に関する書簡の交換 ・ 在ザンビア日本国大使館 Contribution to Sports Development in Zambia ・ ザンビア政府 Zambia Demographic and Health Survey 2018 ・ 世界銀行 Republic of Zambia Systematic Country Diagnostic
日本と他ドナーの援助動向	日本の援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 ODA 国別地域別取組ザンビア ・ JICA ODA 見える化サイト事業検索 ・ JICA 草の根技術協力国別事業一覧ザンビア ・ JICA 海外協力隊「シニア海外協力隊派遣実績」 ・ JICA 海外協力隊「青年海外協力隊/海外協力隊派遣実績」
	他ドナーの援助動向	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外務省 政府開発援助 (ODA) 国別データ集 2019 ・ 世界銀行 Country Partnership Framework (2019-23) ・ 米国国際開発庁 Adolescents and children HIV incidence reduction empowerment and virus elimination achieve ・ 米国国際開発庁 Country Development Cooperation Strategy ・ 米国国際開発庁 Education ・ 米国国際開発庁 Empowered children and Adolescents ・ 米国国際開発庁 Fact sheets ・ 米国国際開発庁 Global Health ・ 米国国際開発庁 Let's Read Project ・ 米国国際開発庁 transforming teacher education
現地活動関連情報	NGO/CSO 等の活動に関する法令・登録制度・諸手続き	<ul style="list-style-type: none"> ● ザンビアの法令 <ul style="list-style-type: none"> ・ ザンビア政府 Companies Act ・ ザンビア政府 Societies Act ・ ザンビア政府 The Law of the Non-Governmental Organization Act, 2009 ● そのほか <ul style="list-style-type: none"> ・ ザンビア政府 Department of Registrar for Non-Governmental Organization ・ JICA ザンビア事務所 NGO-JICA ジャパンデスク
	現地 NGO/CSO 等の情報	<ul style="list-style-type: none"> ・ 米国国際開発庁 2020 Civil Society Organization Sustainability Index

情報収集項目		情報収集源
	市民社会活動を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ CIVICUS Monitoring Tracking CIVIC Space ・ フリーダム・ハウス 2020 Zambia Country Report
	インタビュー協力先の NGO/CSO 等	<ul style="list-style-type: none"> ● 本邦 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 結核予防会（感染症） ・ ロシナンテス（感染症、母子保健） ● 現地 NGO/CSO 等 <ul style="list-style-type: none"> ・ Child Fund International Zambia（青少年育成、保健） ・ Edusport Foundation（スポーツ、青少年育成） ・ Forum for African Women Educationist in Zambia（教育） ・ Plan International Zambia（教育） ・ Pride Community Health Organization（保健） ・ Sport Aid Development Trust（スポーツ、青少年育成） ・ Umoyo Community Project Zambia Limited（保健） ・ World Vision Zambia（教育、保健） ・ Zambia Open Community School（教育） ・ Zambia Tuberculosis and Leprosy Trust（保健）

ザンビア ODA事業リスト
(草の根技術協力)

別添2

採択年度	事業形態	案件名	実施団体	提案自治体	JICA担当機関	カウンターパート
2015年度第2回 (終了)	草の根パートナー型	ザンビア北西部州元難民現地統合対象地域における水衛生管理を通じたコミュニティ基盤づくり	特定非営利活動法人難民を助ける会 (AAR)		JICA東京	副大統領府移民局
2013年度第1回 (終了)	草の根パートナー型	チサンバ郡総合的な農村母子保健を支える“地域力”強化事業	特定非営利活動法人 TICO		JICA四国	チサンバ郡保健局および対象ヘルスポスト
2011年度第1回 (終了)	草の根パートナー型	住民参加による結核診断・治療支援モデル拡大プロジェクト	公益財団法人 結核予防会		JICA東京	ルサカ郡保健局
2018年度補正/2019年度 (実施中)	地域活性化型	小規模農家における市場志向型営農普及プロジェクト	宮城県丸森町	耕野振興会	JICA東北	農業省ルサカ州農業事務所
2014年度補正 (終了)	地域活性化型	丸森町の在来技術を活用した小規模農家の食糧の安定利用強化プロジェクト ザンビア国ルサカ州 売る農業・食べる農業 明るい農村プロジェクト	宮城県丸森町	耕野振興会	JICA東北	
2019年度	JICA基金事業	孤児およびストリートチルドレンのための奨学金支援事業	特活) 礎の石孤児院			
2016年度	JICA基金事業	ルアノ蓄でのマラリア蚊殺虫剤噴霧活動	認定NPO法人ザンビアの辺地医療を支援する会			

ザンビア ODA事業リスト
(日本NGO連携無償資金協力)

別添2

年	形態	分野	プロジェクト名	被供与団体名	G/C締結額(単位: 円)	G/C締結日
2020	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト(第3年次)	公益財団法人 結核予防会	48,796,770	2021年3月3日
2020	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	チサンバ郡ムワブラ地域における母子保健サービス改善事業	特定非営利活動法人 ロシナンテス	39,311,470	2021年2月26日
2020	日本NGO連携 無償資金協力	その他	メヘパ元難民再定住地における農業を通じた生計活動支援(第1年次)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	34,316,920	2020年12月1日
2019	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト(第2年次)	公益財団法人 結核予防会	62,661,610	2020年3月5日
2019	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト(第3年次)	公益財団法人 ジョイセフ	36,419,570	2020年1月28日
2019	日本NGO連携 無償資金協力	農林業	メヘパ元難民現地統合対象地域における生計活動実施基盤強化支援	特定非営利活動法人 難民を助ける会	42,530,070	2019年9月17日
2018	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国ルサカ郡における結核の包括的予防・管理能力強化プロジェクト(第1年次)	公益財団法人 結核予防会	66,268,048	2019年2月28日
2018	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト(第2年次)	公益財団法人 ジョイセフ	54,576,480	2019年1月25日
2017	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡チサンカーネ地域における母子保健サービス強化事業(第3年次)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	49,022,930	2018年3月7日
2017	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国ワンストップサービスサイトによる生涯を通じた女性の健康づくりプロジェクト(第1年次)	公益財団法人 ジョイセフ	75,368,370	2018年1月26日
2017	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト(第3年次)	公益財団法人 結核予防会	48,766,740	2017年12月1日
2016	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡チサンカーネ地域における母子保健サービス強化事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	58,983,840	2017年3月2日
2016	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト(第3年次)	公益財団法人 ジョイセフ	65,372,520	2016年12月2日
2016	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト(第2年次)	公益財団法人 結核予防会	53,629,440	2016年12月2日
2015	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡チサンカーネ地域における母子保健サービス強化事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	56,972,960	2016年2月11日
2015	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト(第2年次)	公益財団法人 ジョイセフ	49,621,660	2015年12月1日
2015	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国チョングウェ郡におけるコミュニティ参加による包括的な結核及びHIV対策強化プロジェクト	公益財団法人 結核予防会	41,328,210	2015年12月1日
2014	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡におけるHIV/エイズ対策事業(第3期)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	58,444,149	2015年1月9日
2014	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国妊産婦・新生児保健ワンストップサービスプロジェクト(第1年次)	公益財団法人 ジョイセフ	72,871,541	2014年12月3日
2013	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡におけるHIV/エイズ対策事業(フェーズ2)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	62,482,278	2014年1月10日
2012	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	カフエ郡におけるHIV/エイズ対策事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	70,290,990	2013年1月11日
2011	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ルサカ市における小児を中心とした結核対策事業 フェーズ2	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	63,206,821	2012年2月24日
2011	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	チパパ地域におけるHIV/エイズ対策プロジェクト(フェーズ3)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	44,046,189	2011年10月12日
2011	日本NGO連携 無償資金協力	農林業	マゴエ地区小規模酪農業普及支援事業(第2フェーズ)	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	34,948,698	2011年9月1日
2010	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア国における住民主導による結核/HIVコミュニティDOTS対策プロジェクト フェーズIII	公益財団法人 結核予防会	70,792,904	2011年3月3日
2010	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ルサカ市における小児を中心とした結核対策事業フェーズ1	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	44,833,394	2011年1月27日
2010	日本NGO連携 無償資金協力	医療・保健	ザンビア共和国チパパ地域におけるHIV/エイズ対策プロジェクト(フェーズ2)	特定非営利活動法人 難民を助ける会	31,212,418	2010年10月14日

ザンビア ODA事業リスト
(民間連携)

公示年度	形態	分野	調査・事業名	スキーム	提案法人名	代表法人所在地	外部人材 (コンサルティング企業)	対象国	契約期間	カウンターパート
2016	民間連携	職業訓練・産業育成	半貴石加工技術による小規模事業者の収益向上案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	甲斐水晶工芸株式会社	山梨県	(なし)	ザンビア	2017年6月 ~ 2018年8月	宝石加工トレーニングセンター
2020	民間連携	防災・災害対策	ザンビア国エポキシ樹脂を活用したコンクリート構造物補修に関する案件化調査	案件化調査 (中小企業支援型)	アルファ工業株式会社	神奈川県	【契約交渉中】	ザンビア	-	
2014	民間連携	農業	土壌分析・施肥設計及び鶏糞化成混合肥料技術の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業 (中小企業支援型)	株式会社ジャパンバイオファーム	長野県	有限会社農業マーケティング研究所 株式会社イースクエア	ザンビア	2016年2月 ~ 2019年7月	
2019	民間連携	農業	バナナの茎を活用した持続可能なバルブ事業基礎調査【アフリカ課題提示型】【途上国発イノベーション】	基礎調査	株式会社ワンプラネット・カフェ	東京都	【契約交渉中】	ザンビア	-	
2018	民間連携	防災・災害対策	エポキシ樹脂を活用した橋梁補修に関する基礎調査	基礎調査	アルファ工業株式会社	神奈川県	大日本コンサルタント株式会社	ザンビア	2019年2月 ~ 2020年2月	
2012	民間連携	保健医療	アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産地消型栄養不良改善事業準備調査(BOPビジネス連携促進)	協力準備調査 (BOPビジネス連携促進)	一般財団法人アライアンス・フォーラム財団、DIC株式会社 共同企業体	東京都	(なし)	ザンビア	2013年12月 ~ 2015年7月	
2016	民間連携	保健医療	感染症対策塗料普及促進事業	民間技術普及促進事業	関西ペイント株式会社	大阪府	-	ザンビア	2017年9月 ~ 2020年2月	
2015	民間連携	運輸交通	小型無人航空機(ドローン)を用いた物流サービス普及促進事業	民間技術普及促進事業	エアロセンス株式会社	東京都	八千代エンジニアリング株式会社	ザンビア	2016年12月 ~ 2018年3月	
2019	民間連携	環境・エネルギー	ガスコンロ普及案件化調査	案件化調査 (SDGs型)	リンナイ株式会社	愛知県	(なし)	ザンビア	-	
2019	民間連携	保健医療	小型無人航空機(ドローン)を用いた物流サービス普及・実証・ビジネス化事業【アフリカ課題提示型】	普及・実証・ビジネス化事業 (SDGs型)	ANAホールディングス株式会社	東京都	【契約交渉中】	ザンビア	-	

ザンビア ODA事業リスト
(技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
協力期間：2016年1月～2019年12月	技協	教育	教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト
協力期間：2011年10月～2015年12月	技協	教育	授業実践能力強化プロジェクト
協力期間：2021年5月～2026年5月	技協	保健医療	ルサカ郡一次レベル病院運営管理能力強化プロジェクト
協力期間：2016年12月～2019年3月	技協	保健医療	保健施設センサスに基づく保健投資計画能力強化プロジェクト
協力期間：2015年10月～2019年10月	技協	保健医療	ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化プロジェクト
協力期間：2013年6月～2018年5月	技協	保健医療	アフリカにおけるウィルス性人獣共通感染症の調査研究プロジェクト
協力期間：2011年1月～2014年3月	技協	保健医療、貧困削減	都市コミュニティ小児保健システム強化プロジェクト
協力期間：2011年9月～2017年3月	技協	水資源・防災	地方給水維持管理コンポーネント支援プロジェクト
協力期間：2020年2月～2024年2月	技協	平和構築	元難民の現地統合支援プロジェクト
協力期間：2019年3月～2023年3月	技協	運輸交通	橋梁維持管理能力向上プロジェクト フェーズ2
協力期間：2015年2月～2017年8月	技協	運輸交通	橋梁維持管理能力向上プロジェクト
協力期間：2016年4月～2021年6月	技協	資源・エネルギー	ザンビアにおける鉛汚染のメカニズムの解明と健康・経済リスク評価手法および予防・修復技術の開発
協力期間：2017年7月～2020年7月	技協	民間セクター開発	品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクトフェーズ2
協力期間：2014年2月～2016年12月	技協	民間セクター開発	品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクト
協力期間：2019年10月～2025年9月	技協	農業開発／農村開発	市場志向型稲作振興プロジェクト
協力期間：2019年1月～2024年1月	技協	農業開発／農村開発	持続可能な地域密着型灌漑開発支援プロジェクト
協力期間：2015年12月～2019年9月	技協	農業開発／農村開発	コメ普及支援プロジェクト
協力期間：2013年3月～2018年2月	技協	農業開発／農村開発	小規模農民のための灌漑開発プロジェクト
協力期間：2012年6月～2015年6月	技協	農業開発／農村開発	コメを中心とした作物多様化推進プロジェクト
借款契約（L/A）調印：2012年10月	有償	運輸交通	カズングラ橋建設事業（ザンビア）
贈与契約（G/A）：2020年7月	無償	保健医療	コッパーベルト州における保健センターの郡病院への改善計画

ザンビア ODA事業リスト
 (技術協力・有償資金協力・無償資金協力)

別添2

期間／締結年月	事業形態	分野課題	プロジェクト名
贈与契約 (G/A) : 2017年5月	無償	保健医療	第二次ルサカ郡病院整備計画
贈与契約 (G/A) : 2013年7月	無償	保健医療	ルサカ郡病院整備計画
贈与契約 (G/A) : 2014年9月	無償	水資源・防災	第三次ルアプラ州地下水開発計画
贈与契約 (G/A) : 2011年6月	無償	水資源・防災	ンドラ市上水道改善計画
贈与契約 (G/A) : 2011年6月	無償	水資源・防災	第二次ルアプラ州地下水開発計画
贈与契約 (G/A) : 2011年6月	無償	運輸交通	ルサカ南部地域居住環境改善計画

ザンビア 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

保健・医療

Name of Organisation	Establishment date	Main Source of Funding	Purpose and main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	Email	Contact person
Zambia Tuberculosis and Leprosy Trust	1998	-PEPFAR small grant for HIV prevention Project in Chainda Community -CDC through CIDRZ supporting salaries for few ART staff and other logistics - CHAZ through Global Fund.	undertake community case-finding, diagnosis, treatment, care and support, prevention and control of tuberculosis/HIV/AIDS/leprosy as well as provide social services, good governance, human rights and gender sensitive to TB/HIV/AIDS/Leprosy clients, Youths and vulnerable children. Also to support and build partnerships with structures that share our vision, values and principles	<ul style="list-style-type: none"> • JATA – 2010 • TARGET TB • Luv Plus – present Operation Asha (E-Compliance) - 2020	097 7775668	zatulett@yahoo.com	
Umoyo Community Project Zambia Limited (UCP)	2018	CIDZ, Zambia Health Education Communication Trust (ZHECT). Other potential partners for UCP include the Catholic Relief Services, FHI360 and SAFE	Transforms lives of the poor, affected and vulnerable populations using locally available resource with a dedicated team of community members and professionals to provide sustainable and high impact community health services.		260 977 670 934 /+260 977 477 233	info@ucpzambia.org	
Afya Mzuri Health Services	2000		implementation of HIV prevention and wellness programmes in workplaces and their host communities across Zambia		0211 295 120	resourcecentre@afyamzuri.org.zm	
Pride Community Health Organization	2003	• USAID/SIDA	The organization works with adolescents, young people, and marginalized women to address structural causes of social injustice, gender inequality and poverty	ZINANI,, USAID, SIDA	097 7421164 +(260) 966 368373	contactus@pridecommunity.com	
United African Youths	2015		To shape Africans Youths to be the architects of African future, and to be actual players in the political, social and economic development of Africa		978698590	unitedafricanyouths@gmail.com	

Name of Organisation	Establishment date	Main Source of Funding	Purpose and main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	Email	Contact person
Bwafwano Integrated Services Organization	1996		Community response to the increasing number of HIV/AIDS/TB and OVC in Chipata catchments area		0211 214 685	bwafwano@hotmail.com	
Zambia Network of Religious Leaders living with or Personally Affected by HIV/Aids (ZANERELA+)	2005		exists to equip, empower and engage its members to live positively and openly as agents of hope and change in their faith communities and countries ZANERELA+ promotes the 'SAVE' approach to HIV, a response that was originally formulated by the leaders of the African Network (ANERELA+)		+260 976023080	zambianerela@gmail.com	

出所：調査団による調査結果より作成

ザンビア 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

教育(初等教育・理科)

Name of Organisation	Establishment date	Main Source Funding	Purposes and Main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	Email	Contact person
CAMFED ZAMBIA	2001	CAMFED UK, CANADA, Conrad N Hilton Foundation	CAMFED Zambia works with government schools, communities, and local stakeholders, to improve learning outcomes and widen educational access for girls and marginalized children.	CAMFED UK, CANADA, Conrad N Hilton Foundation	978429029/969691031	dkasanda@camfed.org/ nmalupande@camfed.org	Namenda Malupenda/Dorothy Kasanda
African Revival	2000	Amplify Change, The German Embassy in Zambia, Just A Drop, The British & Foreign School Society (BFSS)	Builds infrastructure and implement education and livelihood projects, empower whole communities – pupils, teachers and parents – to transform government-run and parent-run schools into thriving learning environments that build brighter, better futures.	Amplify Change, The German Embassy in Zambia, Just A Drop, The British & Foreign School Society (BFSS)			
International Institute for Communication and Development	1996	bill & melinda gates foundation (b&mgf), world bank group	non-profit foundation that specialised in Information and Communication Technology (ICT) as a tool for development	Health Sector Development Support Project World Bank Group			
Camara	2009	Hays Plc - Recruitment company/DELL Technologies/Bank of Ireland/National Express/Coffee & TV - Customer Awareness Partnership/PWC	initial work of the organisation was to supply computers to schools, our focus has evolved over the years so that we now offer holistic packages of products and services that support schools integrating ICT into education to improve outcomes for learners. This includes the provision of high-quality equipment, tailored educational resources that support curriculum delivery and contextually appropriate training for teachers as well as technical and e-waste support	Camara Education UK Ltd is registered with the Charities Commission (1135540) in England & Wales Camara Education CLG is registered with the Charities Regulator (RCN 20062088) in Ireland Camara Education Inc is a registered 501(c)3 organisation (EIN	779765500	anitamcwilliams@camara.org	Anita McWilliams

Name of Organisation	Establishment date	Main Source Funding	Purposes and Main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	Email	Contact person
Community Health Education Sports Initiative Zambia (CHESIZ)	2009	Girls not Brides	Community health, education, sports and good governance. CHESIZ works with women, girls and young people to create platforms that engage communities in their own development. The organisation also uses sport as a means to build bridges across people of different socio-economic backgrounds.		966428786	info@chesiz.org	Maximillian chanda
Comundo	1921	Bethlehem Mission Immensee (BMI) Inter-agire INTERTEAM	COMUNDO in Zambia supports projects of Partner Organizations providing educational services to vulnerable and marginalised groups of the population		979427071/973961557	zambia@comundo.org/ miriam.vonborcke@comundo.org	Marriam Von borcke matutu/Jean phakati
Development Aid from People to People(DAPP)	1990	Centers for Disease Control and Prevention (CDC) European Commission (EU) Zambian Government	create development in communities together with the people by sharing necessary skills, knowledge and tools to fight poverty, illiteracy and disease. DAPP has a long- term vision of seeing: a Zambia where people live equitably, free from poverty and injustice, with access to health and education in a nation that protects and develops natural resources to sustain them.	Centers for Disease Control and Prevention (CDC) European Commission (EU) Zambian Government	962567283	annedorte@dappzambia.org	Annedorte Hoejrup
Forum for Africa Women Educationalist Zambia(FAWEZA)	1996	Plan International –Zambia NGOCC ZANEC CSPR Norwegian Church Aid Population Council World Vision	advocate for policies and legislations that promote gender equity and equality in education by fostering interventions that encourage positive interventions that encourage positive attitudes towards girls and Women’s Education in Zambia	Plan International –Zambia NGOCC ZANEC CSPR Norwegian Church Aid Population Council World Vision	977468822	costernk@faweza.org.com	Kanchele

Name of Organisation	Establishment date	Main Source Funding	Purposes and Main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	Email	Contact person
Innovations for Poverty Action Zambia	2010	Catholic Relief Services Ministries of Health, Education, and Community Development	Our Zambia office opened in response to a growing demand for evaluations throughout the country. Our work has historically focused on the health sector—some of the seminal IPA Zambia studies include assessing how pricing affects demand and use of Chlorine, as well as the impact of recruitment and motivation for community health workers in Zambia.	Catholic Relief Services Ministries of Health, Education, and Community Development	977175993	tbillima@poverty-action.org	Tamara Billima Mulenga
National Action for Quality Education in Zambia	2015	Bright Spark Technologies	advocate for provision of quality education in Zambia.	Bright Spark Technologies	979552885	aaronchansa80@gmail.com	Aaron Chansa
Promoting Equality in African Schools (PEAS)	2004		roviding high-quality secondary education to children who would otherwise struggle to go to school. Working in some of Uganda and Zambia’s most underserved areas, we also share what we know with others so that our impact stretches way beyond our own communities.		963527880	bonaventure.mulenga@peas.org.uk	Bonaventure Mulenga
Save the Children	1983		increase access to quality education, with a focus on early childhood care and development. We support families, communities and the government to protect girls and boys from all forms of violence. We also work to ensure that children in Zambia can participate in and influence government planning and budgeting processes.		971970031	Nzila.Siabalima@savethechildren.org	Nzila Siabalima

出所：調査団による調査結果より作成

ザンビア 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

廃棄物管理

Name of Organisation	Establishment date	Main Source of Funding	Purpose and main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign	Phone	Email	Contact person
Asaza Community Organization	1995	SGP COUNTRY OFFICE, UNDP, GEF	To minimize the problem of indiscriminate littering or waste disposal that leads to land degradation and pollution of the environment whilst at the same time helping alleviate the problems of unemployment and abject poverty through income generation and remuneration of participants, chiefly women and unskilled youths.)	UNDP, GEF	+260 975-794915	Stevemalupenga@gmail.com	Mr. Chapota Lungu
Zero Waste Organization, Zambia	2018		A Road to Zero Waste Organization is a young and dynamic Local NGO specializing in waste management and Sanitation services. In addition to waste management and sanitation services, it has a subsidiary called Phewa-fund, a Loan /revolving fund program for women and men in business, used to boost their businesses.		. 0972001538/955627507	info@zerowastemgt.org	Langizya Masengu-Shimba
Borda Zambia	2016	(Bremen Overseas Research and Development Association, Germany	Promoting decentralized sustainable sanitation solutions for urban and peri-urban areas -Promoting solid waste management solutions -Building capacity in the private and public sector -Raising awareness within government, local authorities, the public sector, and the general public	(Bremen Overseas Research and Development Association, Germany	+260 211 257 268	zambia@borda-africa.org	

出所：調査団による調査結果より作成

ザンビア 海外機関と連携実績がある現地NGO/CSOリスト

スポーツ（青少年育成）

Name of organisation	Establishment date	Main Source of Funding	Purpose and main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	email	Contact person
Grassroot Soccer Zambia	2005	US National Institutes of Health (NIH), GRS and research partners Centre for Infectious Disease Research in Zambia (CIDRZ), University of Alabama Birmingham, and University of California San Francisco (UCSF)	leverages the power of soccer to educate, inspire, and mobilize youth in developing countries to overcome their greatest health challenges, live healthier,	US National Institutes of Health (NIH), GRS and research partners Centre for Infectious Disease Research in Zambia (CIDRZ), University of Alabama Birmingham, and University of California San Francisco (UCSF)	0211 260 042	GRSZinfo@grassrootsoccer.org	
Chilanga Youth Awake (CYA)	2003	Internet Watch Foundation	The mission is to work with young people, youth, the community and all levels of government to increase the participation and contribution of young people in health, civic and social-economic matters.	Internet Watch Foundation		cyawake@yahoo.com	
Foundation For Youth Development Zambia	2013		YDF implements interventions in education, food security and economic development, health, nutrition and HIV and AIDS, water sanitation and hygiene, gender and child protection against child marriage and gender based violence, GBV.		+260 977351316	youthdevelopmentfoundation8@gmail.com	
Sport-Aid Development Trust	2010	Ministry of General Education o Sports for Development Organization o Edusport	enabling society that encourages young people to participate in their own developmental process, that is; access to quality education, health and democrat governance by harnessing and using the available resources	<ul style="list-style-type: none"> • Beyond sport • Moving Goal Posts • Pamoja • Lorry a sport 	977530223	sportaidtrust@hotmail.co.uk	Paul Zulu

Name of organisation	Establishment date	Main Source of Funding	Purpose and main Activities	Experiences of Collaboration with other international donors and foreign NGOs	Phone	email	Contact person
National Youth Development Council (NYDC)	1986	USAID FHI360 Government of Zambia	To promote inclusive youth participation in socio-economic development	USAID FHI360 Government of Zambia	977687493	Nydc2005@yahoo.com	Elizabeth mpande
Edusport Foundation	1999	Guardavanti USAID	Edusport's aim is integrating Sport into the Development process through its programmes. It combines sports and life skills training especially to socio-economically under served and at risk young people	<ul style="list-style-type: none"> • Lorry a sport • Kicking AIDS out – MATARI • Score South Africa • Right to Play 	973626252	gregshikombelo@gmail.com	Gregory Shikombelo
Restless Development	2003	Department for International Development (DFID)	working with young people in Zambia to ensure that their voices are heard in the decisions that affect their lives, their bodies, their health and wellbeing, their livelihoods and their communities.	International Citizen Service, Warchild Youth Business International	968792364	candie@restlessdevelopment.org	Candie cassabalian

出所：調査団による調査結果より作成